

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年8月24日
【事業年度】	第39期（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）
【会社名】	日本プロセス株式会社
【英訳名】	Japan Process Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大部 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(5408)3351
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 奥山 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(5408)3351
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 奥山 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
売上高(千円)	6,222,878	6,101,407	5,974,743	6,061,362	6,576,481
経常利益(千円)	652,122	328,848	370,214	442,353	409,220
当期純利益(千円)	275,840	166,425	91,019	270,714	198,624
純資産額(千円)	7,199,957	7,226,254	7,082,194	7,127,655	7,259,394
総資産額(千円)	8,501,168	8,303,779	8,050,160	8,226,435	8,250,177
1株当たり純資産額(円)	1,323.36	1,361.98	1,397.14	1,459.40	1,479.92
1株当たり当期純利益金額(円)	49.31	30.82	17.49	52.99	40.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	49.29	-	-	-	40.81
自己資本比率(%)	84.7	87.0	88.0	86.6	87.0
自己資本利益率(%)	3.8	2.3	1.3	3.8	2.8
株価収益率(倍)	10.14	14.76	46.31	18.93	30.20
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	814,316	27,529	223,763	432,595	308,739
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,097,764	49,634	35,227	750,238	547,030
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	430,569	223,894	262,460	245,037	136,814
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	5,612,247	5,465,517	5,391,592	4,828,912	4,453,806
従業員数(人)	538	546	538	554	574

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期から第38期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
売上高(千円)	3,533,997	3,463,297	3,494,734	3,557,147	4,081,813
経常利益(千円)	380,940	282,972	280,372	299,572	353,332
当期純利益(千円)	203,325	147,812	69,853	165,716	206,181
資本金(千円)	1,487,409	1,487,409	1,487,409	1,487,409	1,487,409
発行済株式総数(株)	5,745,184	5,745,184	5,745,184	5,745,184	5,745,184
純資産額(千円)	6,854,183	6,899,663	6,734,343	6,666,887	6,741,363
総資産額(千円)	7,516,313	7,489,828	7,307,429	7,270,035	7,439,678
1株当たり純資産額(円)	1,259.80	1,300.43	1,328.52	1,365.05	1,389.24
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	15.0 (6.25)	12.5 (6.25)	12.5 (6.25)	14.5 (6.25)	14.5 (7.25)
1株当たり当期純利益金額(円)	36.35	27.37	13.42	33.30	42.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	36.33	-	-	-	42.36
自己資本比率(%)	91.2	92.1	92.2	91.7	90.6
自己資本利益率(%)	2.9	2.1	1.0	2.5	3.1
株価収益率(倍)	13.76	16.62	60.36	30.12	29.09
配当性向(%)	40.2	45.7	93.1	43.5	34.1
従業員数(人)	253	339	341	352	382

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の1株当たり配当額には創立35周年記念配当 2円50銭が含まれております。

3. 第36期から第38期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和42年 6月	東京都大田区に日本プロセスコンサルタント株式会社を設立。
昭和44年 4月	プロセス工業向けのエンジニアリング、システム開発およびコンサルティング業務を開始。 プロセス・コントロール・コンピュータ用基本システムの開発開始。中近東向け海外プロジェクト業務開始。
昭和45年 6月	プロセス工業の制御・自動化システム開発開始。
昭和46年 5月	商号を日本プロセス株式会社に変更。
昭和48年10月	鉄鋼プラント用制御システムの開発開始。
昭和49年 5月	情報システム株式会社(現 アイ・エス・アイ株式会社)設立。
昭和50年 8月	青梅事業所を開設。 言語プロセッサ・教育システム開発開始。
昭和50年 9月	コンピュータシステムプランニング株式会社設立。
昭和52年 3月	日立事業所を開設。 原子力・エネルギー関連プロジェクト開発開始。
昭和53年 4月	プロセス・コントロール・コンピュータ用通信制御システム開発開始。 ラボラトリー制御システム開発開始。
昭和54年 7月	新日本プロセス株式会社設立。
昭和55年12月	府中事業所を開設。
昭和56年 4月	名古屋事業所を開設。 自動車工業用CADシステム開発開始。
昭和57年 1月	鎌倉事業所を開設。 地震・気象観測システム開発開始。
昭和58年 4月	君津事務所を開設。 AI用ツール開発開始。
昭和60年 2月	川崎事業所を開設。 設備診断用エキスパートシステム開発開始。
昭和60年 4月	国際プロセスシステム株式会社(現 アイ・ピー・エス株式会社)設立。
昭和61年 3月	株式会社鉄研エンジニアズ設立。
昭和62年 5月	印刷・出版自動化システム開発開始。
昭和63年 6月	防衛訓練システム開発開始。
平成 2年 5月	神戸事務所を開設。
平成 2年 9月	日本ビット株式会社を吸収合併し、上野事業所として開設。
平成 4年 6月	株式を日本証券業協会に店頭上場。 電力系統システム開発開始。
平成 5年 1月	新幹線新運行管理システム開発開始。
平成 6年 1月	大森事業所を開設。
平成 6年 3月	上野事業所を閉鎖。
平成 6年12月	川崎事業所を閉鎖。
平成 7年 1月	君津事務所を閉鎖。
平成 7年 1月	JR貨物分散型ネットワーク・システム開発開始。
平成 7年 9月	鎌倉事業所を閉鎖。
平成 9年10月	衛星画像処理システム開発開始。
平成10年 5月	災害対策ナビゲーションシステム開発開始。
平成10年 6月	介護支援システム開発開始。
平成11年 8月	株式会社ローレルインテリジェントシステムズと資本業務提携。
平成11年 9月	ユニバーサルシステムズエンジニアリング株式会社に資本参加。
平成12年 4月	新川崎事業所を開設。

年月	事項
平成13年3月	有限会社日本プロセス・マネージメント及び有限会社ジェー・ピー・ダブリューを吸収合併。
平成13年12月	三島事務所を開設。
平成14年10月	神戸事業所を閉鎖。
平成15年4月	新日本プロセス株式会社を吸収合併。
平成16年3月	川崎事業所を京浜事業所として改称。
平成16年3月	住宅部材加工システム用 ラインコンピュータソフト（羽柄材用）完成
平成16年9月	サヴィオン・テクノロジー株式会社より、BPM（ビジネスプロセスマネージメント）パッケージ製品の販売及び保守事業の営業権を譲り受け、サヴィオン事業部を開設。
平成16年9月	本社を東京都港区に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

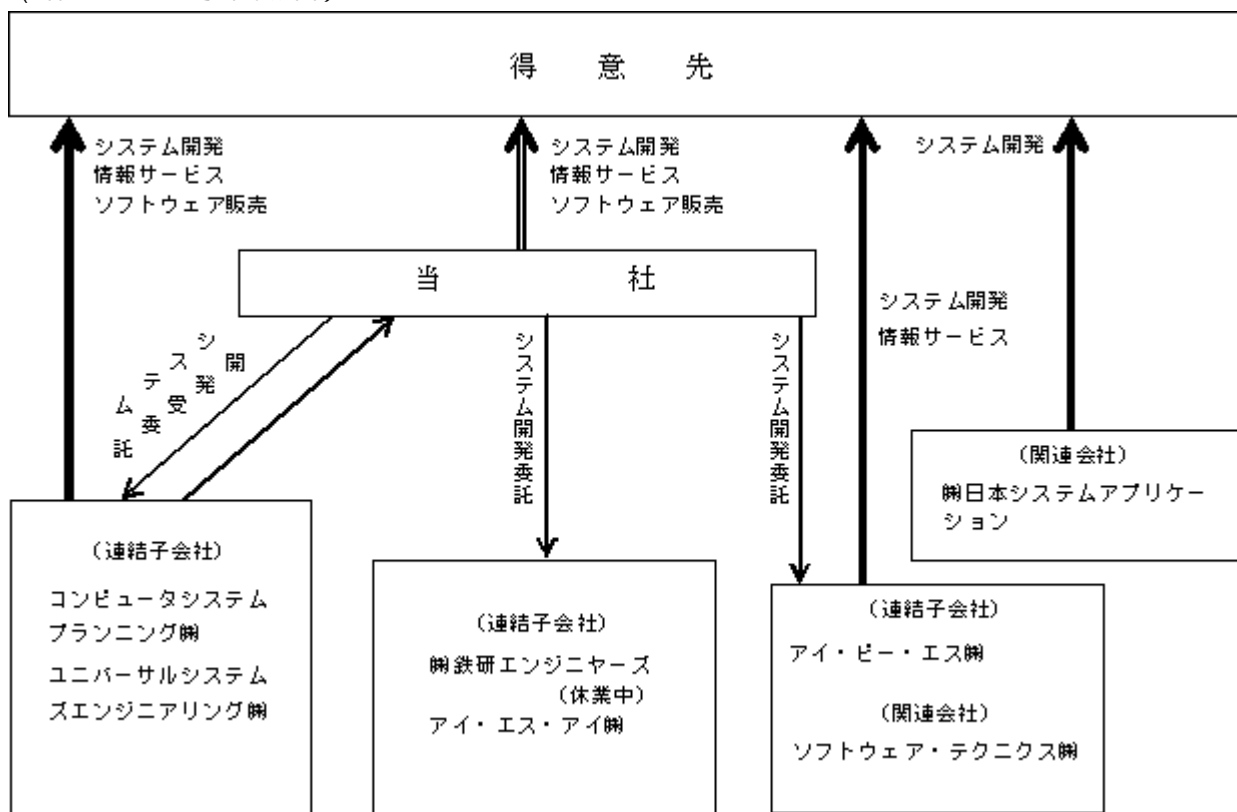
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、連結子会社5社、関連会社2社で構成され、システム開発、情報サービス、ソフトウェア販売を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業種類セグメント	主 要 内 容	会 社 名
システム開発	<ul style="list-style-type: none"><li>・情報・通信ネットワークシステム</li><li>・金融システム</li><li>・交通/物流システム</li><li>・社会/公共システム</li><li>・宇宙/エネルギーシステム</li><li>・製造プロセス</li><li>・ミドルウェア</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・当社</li><li>・コンピュータシステムプランニング(株)</li><li>・(株)日本システムアプリケーション</li><li>・ソフトウェア・テクニクス(株)</li><li>・ユニバーサルシステムズエンジニアリング(株)</li><li>・アイ・エス・アイ(株)</li></ul>
情報サービス	<ul style="list-style-type: none"><li>・運用/保守サービス</li><li>・検証サービス</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・当社</li><li>・コンピュータシステムプランニング(株)</li><li>・アイ・ピー・エス(株)</li></ul>
ソフトウェア販売	<ul style="list-style-type: none"><li>・ERPソフト</li><li>・セキュリティソフト</li><li>・BPMソフト</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・当社</li><li>・ユニバーサルシステムズエンジニアリング(株)</li></ul>

(当社グループの事業系統図)



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合 (%)	関係内容						主要な損益情報等 (千円)
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備 の賃 貸借	その他	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)					
(連結子会社) コンピュータシステム プランニング㈱ (注)1	東京都港区	50,000	金融システムの開発	100.0	3	1	なし	当社とシステム開発の受委託	なし	-	(1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
㈱鉄研エンジニアーズ (注)3	東京都府中市	10,000	-	100.0	4	-	なし	-	なし	事務受託	-
アイ・エス・アイ㈱	東京都港区	10,000	交通/エネルギーシステムの開発	100.0	3	1	なし	当社がシステム開発を委託	なし	事務委託	-
アイ・ピー・エス㈱ (注)2	東京都府中市	12,000	ソフトウェアの運用/保守サービス	100.0	2	2	なし	当社が業務委託及びシステム開発を委託	あり	事務受託	-
ユニバーサルシステムズエンジニアリング㈱ (注)1	東京都新宿区	83,781	システムの開発およびソフトウェア販売	59.4	-	1	あり	当社とシステム開発の受委託	なし	経営指導	(1) 1,681,278 (2) 25,575 (3) 13,107 (4) 192,043 (5) 644,151

(注) 1 . コンピュータシステムプランニング㈱及びユニバーサルシステムズエンジニアリング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

2 . アイ・ピー・エス㈱に対し事務所の一部を賃貸しております。

3 . ㈱鉄研エンジニアーズは休眠会社になっております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発要員	550
管理部門	24
合計	574

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社グループの従業員は複数のセグメントに就業しているため、セグメント別に記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
382	32.95	9.13	5,400,618

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与(税込)は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰による素材産業など一部の業種で景況感の悪化はあるものの、高収益を背景とした大企業の設備投資意欲は高く、個人消費にも支えられて景気は回復基調のまま推移してまいりました。

情報サービス産業におきましては、企業の内部統制強化やセキュリティ問題などが情報化投資の追い風となり、また、情報家電や自動車などの組み込み系分野における技術者の需要も旺盛で、良好な受注環境は継続しております。

こうした環境の中で、当社および連結子会社5社、関連会社2社からなる当社グループでは、グループ各社の技術分野および営業分野における特色を活かした戦略的受注、人材の交流・有効活用を積極的に推進し、不採算プロジェクトの撲滅に努めてまいりました。

その結果、売上高は6,576百万円（前年同期比+515百万円、8.5%増）、経常利益409百万円（前年同期比 33百万円、7.5%減）、当期純利益は198百万円（前年同期比 72百万円、26.6%減）を計上いたしました。

事業のセグメント毎の業績は次の通りであります。

1. システム開発部門では、鉄道運行管理システム、自動車車載制御システム、携帯電話等デジタル機器組込システム、物流システム、金融機関向けシステムなどを納入し、売上高5,842百万円（前年同期比+556百万円、10.5%増）、営業費用は5,050百万円（前年同期比+562百万円、12.5%増）、営業利益は792百万円（前年同期比 5百万円、0.8%減）となりました。
2. 情報サービス部門では、デジタル機器の検証サービス、コールセンター運営などにより、売上高410百万円（前年同期比 21百万円、4.9%減）、営業費用は327百万円（前年同期比+1百万円、0.4%増）、営業利益は82百万円（前年同期比 22百万円、21.3%減）となりました。
3. ソフトウェア販売部門では、ERPパッケージ販売、産業用ロボット制御ソフト、BPMソフトの販売ならびにそれらの製品のカスタマイズなどにより、売上高323百万円（前年同期比 20百万円、5.8%減）、営業費用は344百万円（前年同期比 2百万円、0.8%減）、営業損失は20百万円（前年同期比17百万円の損失増加）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、4,453百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ、123百万円少ない308百万円となりました。

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ、203百万円少ない1547百万円となりました。

財務活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ、108百万円少ない136百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7.財政状態及び経営成績の分析（2）財政状態の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ソフトウェアの開発を行っており、その生産品目は多種多様であり生産能力の把握が極めて困難であります。したがって生産能力の記載はしていません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システム開発	4,828,431	112.2
情報サービス	319,764	99.3
ソフトウェア販売	209,429	88.6
合 計	5,357,625	110.2

（注） 生産金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システム開発	5,755,267	96.7	1,860,343	95.5
情報サービス	459,532	117.0	261,705	123.1
ソフトウェア販売	231,354	46.1	145,709	61.3
合 計	6,446,155	94.2	2,267,758	94.6

（注） 受注金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システム開発	5,842,652	110.5
情報サービス	410,440	95.1
ソフトウェア販売	323,388	94.2
合 計	6,576,481	108.5

（注） 1．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株) 日立製作所	1,063,518	17.5	1,320,332	20.1
(株) 東芝	681,496	11.2	904,139	13.7

2．販売金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

設備投資や組み込み系ソフトウェアなど当社グループが得意とする分野が牽引する形で需要が拡大し、これまでの価格下落傾向には歯止めがかかっておりますが、顧客からのコスト低減に対する要求は依然として強く、また、組み込み系ソフトウェアへの参入を目指す企業の動きも強まり、今後は競争が激しくなることが予想されております。

このような環境下においても、長期の取引関係による顧客との信頼関係と技術的な優位性を活かし、3S（サービス、スピード、ソリューション）をキーワードに顧客との関係強化を図り、基盤事業での安定した成長と、今後の成長を牽引する新たな事業の育成を図ってまいります。

今期の重点施策として以下の項目を実施してまいります。

システム開発、情報サービスの分野では、既存のお客様からの安定受注に加え、グループ各社の得意分野での受注拡大に注力してまいります。

事業の選択と集中により利益体質の強化と同時にリソースの再配置を実施し、受注の拡大にあわせ人材の活用効率を高め、またグループ内での人材流動化によりコスト効率のよい受注体制を構築してまいります。

当社の持つネットワーク技術を活かして、構築サービスを新たな事業として育成してまいります。

当社グループの競争力の源泉である人材育成に関しては、これまで同様、社外の人材育成の専門家の協力を得て、最優先事項として取り組んでまいります。また、採用活動においても海外を含めた広い視野で実施し、優秀な人材の確保に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

##### 主要取引先の占有率および状況変化リスク

当社グループの主要取引先は上位2社で33.8%を占めております。これら特定の業種・顧客と強い関係は強みである反面、経済情勢などの変化により顧客の事業運営が影響を受けた場合、当社グループの予定売上を確保することができない可能性があります。

##### 受注のリスク

システム開発事業における受注形態の一つである「一括請負」は、見積工数や製品価値を考慮して価格を決定する方式です。したがって、実際にかかる開発コストとの差が利益となります。逆に見積価格以上に開発コストがかかる場合は予定利益率を確保することができなくなる可能性があります。

##### 不採算プロジェクトのリスク

新規の大型開発案件につきましては、受注審査委員会に規模・新規性（顧客・技術・業務分野・担当者）をレビューし、事前のチェックを経て委員長の決済を行っています。その後も、毎月プロジェクト・ステイタス・サマリーを事業所ごとに作成し、プロジェクトの状況をプロジェクトレビュー委員会が監視しておりますが、顧客の要件変更等不測の事態で採算を割る案件が発生するリスクがあります。

##### ソフトウェア販売のリスク

ソフトウェア販売事業における製品の開発、広告宣伝活動などは先行投資になります。予定の販売数に達しない場合は予定利益率を確保することができなくなる可能性があります。

##### 投資活動におけるリスク

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は1,244百万円です。市場価格の変動や評価額の変動は当社グループの業績に影響する可能性があります。

##### 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは業務遂行のために顧客の機密情報を取り扱う場合があります。情報セキュリティ管理委員会で情報の取り扱いに関する規程作成や社員教育の徹底を図っておりますが、不測の事態などによりこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や信用低下などにより当社グループの業績に影響する可能性があります。なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績および財務状態が影響を受ける可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年度6月13日開催の取締役会において当社子会社でありますユニバーサルシステムズエンジニアリング株式会社の全株式を売却する決議をし、同日、株式売買契約を締結いたしました。なお、その詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2. 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。尚、この連結財務諸表の作成に当たりましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等」に記載のとおりです。

### (2) 財政状態についての分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べまして、23百万円増加して、8,250百万円となりました。現金及び現金同等物は、下記「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、375百万円減少いたしました。これは、昨年引き続き資金運用のポートフォリオに基づく、投資有価証券（証券投資信託受益証券等）の購入によるものです。これにより、投資有価証券は、494百万円増加となりました。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ29百万円減少いたしました。役員賞与引当金・受注損失引当金を新たに引当計上しましたが、それを上回る未払法人税等の減少によります。

当連結会計年度の自己株式購入は、31,400株、33百万円で、保有する自己株式は、892,613株、636百万円となっております。この自己株式の一部は、前回の株主総会でご承認いただいた新株予約権の付与に基づき、平成17年10月に当社及び当社の子会社の取締役ならびに従業員に対するストックオプションの新株予約権の権利行使（付与株式数373,500株）に当てることとしました。これは、当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主を重視した経営を徹底することを目的としております。これからも自己株式の購入につきましては、必要に応じて対処してまいります。また、一株当たり純資産は1,479円92銭です。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前当期純利益424百万円を計上したものの、投資有価証券の取得による支出638百万円及び配当金の支払額82百万円等により、当連結会計年度末には、4,453百万円（前年同期比 7.8%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、308百万円（前年同期比 28.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益424百万円の計上による資金の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は547百万円（前年同期比 27.1%減）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出638百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は136百万円（前年同期比 44.2%減）となりました。これは、主に自己株式の取得33百万円及び配当金の支払額82百万円を反映したものであります。

### (3) 経営成績についての分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、6,576百万円（前年同期比 8.5%増）、経常利益409百万円（同7.5%減）、当期純利益198百万円（同 26.6%減）となりました。これは、企業の設備投資の増加や、情報家電・自動車などを中心とした組み込み系技術者に対する需要など、売上高の増加によるものです。売上原価は、積極的な外注政策や不採算プロジェクトが発生したことにより、売上原価率は81.5%（前年同期比 1.3ポイント増）となりました。また、所有しております資産の見直しを行い、施設の老朽化や利用者の減少した資産の売却をすることとし、今年度は青梅クラブを売却し、特別利益に固定資産の売却益16百万円を計上しております。来期以降も効率的な資産保有を原則に、資産の売却を検討しています。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

平成18年6月13日に子会社のユニバーサルシステムズエンジニアリング株式会社を売却いたしました。それに伴い、2006年度連結決算の見通しは、売上高・経常利益は減少しますが、売却に伴う関係会社株式売却益が計上され、当期純利益は増加となる予定です。

2005年度経営戦略に沿って、期間ホールド型プロジェクトから請負型プロジェクト受注への展開を図り利益の拡大をめざしております。請負型プロジェクトの受注が増加すれば、不採算プロジェクト発生が生じる可能性が大きくなります。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2006年度経営戦略として組込、制御、プラットフォーム分野で顧客がそのコア・ビジネスに集中できるようにあらゆるソフト開発のアウトソースを受ける方針を打ち出しております。

目標達成のために、選択と集中による利益体質の強化、新規事業化による業務範囲の拡大、経営の透明性と予測性の向上を不可欠のものとして取り組んでおり、グループ全体の最適の追求をグループ経営の重点施策としております。

これらの状況をふまえて、当社は原則として組込・制御・プラットフォーム系といった強みを持つ分野に軸足をおき、業務アプリケーション分野に関してはグループ会社と役割分担をした上でビジネスの再編を行っていきます。その上で当社グループは、設計から製造、試験、検証、保守、運用まで一括で垂直統合された受注が可能なソフトウェア・エンジニアリング・グループを目指します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は30,799千円ですが、その主なものはソフトウェア開発のための事務用機器9,854千円、社内システム改善のためのソフトウェア8,821千円です。

#### 2【主要な設備の状況】

平成18年5月31日現在の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

区分	事業所名	所在地	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (人)
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)						
本社	本社	東京都港区	-	-	13,579	-	29,288	12,743	55,612	18
事業所	日立事業所	茨城県日立市	-	-	4,545	-	4,785	1,376	10,707	102
	青梅事業所	東京都羽村市	-	-	1,071	-	4,564	1,045	6,681	72
	府中事業所	東京都府中市	-	-	542	-	439	28	1,011	5
	京浜事業所	川崎市川崎区	-	-	1,795	-	3,328	8,050	13,174	147
	名古屋事業所	名古屋市中区	-	-	-	-	908	180	1,089	11
	三島事務所	静岡県三島市	-	-	159	-	852	163	1,176	21
	サヴィオン事業部	東京都港区	-	-	-	-	1,150	6,673	7,823	6
研修所	富士見研修所	長野県富士見町	3,634.37	8,796	34,179	920	61	-	43,957	0
厚生施設	富士見保養所	長野県富士見町	5,658.95	27,259	47,882	2,480	181	-	77,803	0
	那須保養所	栃木県那須町	4,628.00	62,683	35,801	10,934	245	-	109,664	0
	大みかクラブ	茨城県日立市	331.20	10,800	3,962	60	112	-	14,935	0

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)						
コンピュータシステムプランニング(株)	本社 東京都港区	-	-	1,124	-	225	1,075	2,425	53
ユニバーサルシステムズエンジニアリング(株)	本社 東京都新宿区	-	-	889	-	3,071 (注)1	2,126	6,088	111

(注) 1. この他にリース中の器具備品があり、年間支払リース料は2,732千円です。

2. 提出会社本社は全社管理業務を行っており、各事業所及び国内子会社はソフトウェアの開発・販売業務を行っております。なお、各事業所及び国内子会社においては、複数のセグメントにかかわっております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,980,000
計	22,980,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年8月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,745,184	5,745,184	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	5,745,184	5,745,184	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年8月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	3,690(注)1	3,450(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	369,000	345,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,213(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,213 資本組入額 607	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使には下記の制限を設ける。</p> <p>(イ)平成19年10月1日から平成20年9月30日の期間 割当個数の20%、または10個のいずれか大きい数を上限とする。</p> <p>(ロ)平成20年10月1日から平成21年9月30日の期間 割当個数の60%、または10個のいずれか大きい数から(イ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。</p> <p>(ハ)平成21年10月1日から平成22年9月30日の期間 割当個数から(イ)、(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役の任期満了に伴う退任など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡については取締役会の承認を要する。また、相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または当社が保有する自己株式を処分する場合（新株予約権の権利行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、当社が保有する自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式」に読み替えるものとする。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年6月1日 ～14年5月31日 (注)	67	5,745	-	1,487,409	-	2,174,175

(注) 利益消却による減少

## (4) 【所有者別状況】

平成18年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	2	6	5	-	420	439	-
所有株式数（単元）	-	3,242	101	649	1,479	-	51,974	57,445	684
所有株式数の割合（％）	-	5.64	0.18	1.13	2.57	-	90.48	100	-

（注） 自己株式 892,613株は「個人その他」の欄に8,926単元及び「単元未満株式の状況」に13株含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大部 満里子	東京都中央区	614	10.70
大部 仁	東京都中央区	548	9.54
大部 力	東京都中央区	545	9.49
吉川 豁彦	静岡県焼津市	392	6.82
小泉 修	愛知県豊川市	375	6.54
日本プロセス社員持株会	東京都港区浜松町2-4-1	296	5.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	223	3.88
萩野 正彦	東京都青梅市	222	3.87
白川 一幸	東京都青梅市	177	3.08
三浦 保夫	東京都八王子市	144	2.51
計	-	3,538	61.59

（注） 上記のほか、自己株式が892千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 892,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,851,900	48,519	同上
単元未満株式	普通株式 684	-	同上
発行済株式総数	5,745,184	-	-
総株主の議決権	-	48,519	-

## 【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本プロセス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	892,600	-	892,600	15.54
計	-	892,600	-	892,600	15.54

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社および当社子会社の取締役ならびに従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年8月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

決議年月日	平成17年8月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の取締役11名ならびに従業員146名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 7月末現在では、当社および当社子会社の取締役7名ならびに従業員143名となっております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成17年5月26日)での決議状況 (取得期間 平成17年6月1日～平成17年8月25日)	50,000	55,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	31,400	33,714,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,600	21,285,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.2	38.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	37.2	38.7

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	892,613	-	892,613	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、ソフトウェア開発業界における競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の方針および自社株購入により減少した配当金の再配分を考慮し、当期末配当としては1株当たり普通配当7円25銭とさせていただきます。なお、年間配当金につきましては、中間配当金とあわせ、1株当たり14円50銭となります。

内部留保資金の使途につきましては、今後とも益々激化するIT技術革新、あるいは国際間・異業種間競争に耐えうる企業体質の強化と製品・品質の向上を図るべく有効投資していく予定です。

当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成18年1月25日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	740	550	900	1,150 900	1,507
最低(円)	420	385	440	941 810	1,001

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,340	1,507	1,470	1,294	1,300	1,251
最低(円)	1,280	1,329	1,270	1,112	1,170	1,222

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大部 仁	昭和43年 6月16日生	平成 4年 4月 郵政省入省 平成 8年 1月 郵政省退官 イリノイ大学工学部計算機学科 研究員 平成11年 5月 イリノイ大学法科大学院法学修 士(LL.M)取得 平成12年 1月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成12年 8月 当社取締役就任(現任) 平成15年 7月 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社鉄研エンジニアーズ代 表取締役就任(現任) 平成17年 7月 コンピュータシステムプランニ ング株式会社代表取締役社長就 任(現任)	548
取締役	事業統括担当	上石 芳昭	昭和30年 3月14日生	昭和53年 4月 当社入社 平成13年 8月 当社日立事業所長 平成14年 8月 当社事業副本部長 平成15年 8月 当社事業統括部長 平成16年 3月 当社京浜事業所長 平成16年 8月 当社取締役就任(現任) 平成18年 6月 当社事業統括担当(現任)	15
取締役	管理部長	奥山 一幸	昭和22年 5月18日生	昭和45年 4月 東京芝浦電気株式会社(現株式 会社東芝)入社 平成 8年 9月 株式会社東芝ネットワークコン ピューティング推進室長 平成11年 4月 株式会社東芝情報処理システム 技師長 平成15年 1月 東芝アルパイン・オートモティ ブテクノロジー株式会社入社取 締役開発部長 平成16年 6月 当社入社技術顧問 平成17年 7月 当社理事・執行役員 平成18年 6月 当社管理部長(現任) 平成18年 8月 当社取締役就任(現任)	1
取締役		星 徹	昭和20年10月25日生	昭和44年 4月 株式会社日立製作所入社 昭和50年 6月 カリフォルニア大学ロスアンジ ェルス校大学院修士課程終了 昭和59年 8月 株式会社日立製作所システム開 発研究所主任研究員 平成13年 7月 慶應義塾大学より博士(工学) 授与 平成14年 8月 株式会社日立製作所中央研究所 研究主幹 平成15年 4月 東京工科大学コンピュータサイ エンス学部教授(現在) 平成18年 8月 当社取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		白川 一幸	昭和22年 1月 3日生	昭和40年 4月 三菱原子力工業株式会社入社 昭和44年 2月 当社入社 平成12年 1月 開発営業部長 平成12年 9月 営業本部付 平成17年 8月 当社常勤監査役就任(現任)	177
監査役		川島 満雄	昭和15年 6月13日生	昭和39年 4月 株式会社日立製作所入社 昭和49年 9月 当社入社 昭和52年10月 当社取締役就任 日立事業所長 平成10年 8月 当社取締役退任 平成10年 8月 株式会社情報システム研究所代 表取締役就任(現任) 平成15年 8月 当社監査役就任(現任)	0
監査役		川上 弘	昭和15年 2月27日生	昭和37年 4月 大平広告株式会社入社 昭和42年 6月 当社監査役就任 昭和52年 8月 当社監査役退任 昭和56年 1月 株式会社弘和設立代表取締役就 任(現任) 平成 2年 8月 当社監査役就任(現任)	2
監査役		佐藤 哲朗	昭和40年 5月 7日生	平成 6年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士 会)小松・狛法律事務所(現あ さひ・狛法律事務所)入所(現 任) 平成11年 5月 イリノイ大学法科大学院修士課 程修了 平成13年 3月 財団法人国際IT財団監事就任 (現任) 平成17年 8月 当社監査役就任(現任)	-
計					743

(注) 1. 取締役星 徹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役川上 弘及び佐藤 哲朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営における透明性、公正な経営及びコンプライアンスの実現を重要課題として、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、グループ全体の最適の追求を可能とする意思決定組織体制の構築を図っております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の概要

##### ・取締役・取締役会

当社の取締役会は6名の取締役で構成され、毎月一回開催される定期取締役会において、経営の基本方針や法令で定められた経営に関する重要な事項を決定するとともに、代表取締役ならびに取締役の職務執行に関する監督を行っております。

尚、株主が業績結果に基づいた取締役評価をよりタイムリーに行えるように、取締役の任期は一年となっております。

##### ・監査役・監査役会

当社は、会社法等の関連法令に基づき、監査役会を設置しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、ガバナンスのあり方とその運営について監視し、取締役の職務執行を含む日常的な経営活動の監査を行っております。

常勤監査役は、株主総会・取締役会・執行役員会への出席や各事業所へ往査し、取締役を含む全従業員および会計監査人からの報告收受を行っております。また、社外監査役についても、重要な取締役会への出席と全取締役会の議事録の精査を行う体制を整え、より実効性のあるモニタリングを図っております。

##### ・常勤役員連絡会・経営会議

毎週一回開催される常勤役員連絡会で、日常の業務執行に関わる情報交換を行うとともに、取締役・執行役員・監査役・その他検討事項に応じた責任者等が出席する経営会議を毎月二回開催し、スピーディーかつ適切な意思決定と監督が行える体制としております。

##### ・諮問委員会

取締役会の任意の諮問委員会として指名検討委員会、報酬検討委員会及び財務・投資検討委員会を設置し、経営監督機能の向上に努め、株主重視の経営を推進しております。

(指名検討委員会)	取締役の選解任議案の審議
(報酬検討委員会)	取締役・執行役員報酬案の審議
(財務・投資検討委員会)	財務および投資案件に関する審議

#### 内部統制システムの概要

##### ・内部監査体制

取締役および監査役に監査結果の報告を行う独立した内部監査部門として経営監査室を設置し、財務報告およびコンプライアンスの統制を図っております。

また、グループ各社の経営活動がそれぞれの社内規定に基づき適正に行われているか等の内部監査を行う体制の整備を進めており、今期より経営監査室の人員を1名増の2名体制と致しました。

##### ・内部通報・相談体制

グループ会社を含めた全取締役、従業員が、コンプライアンスに違反する行為が行われている、あるいは行われる虞があることに気づいたときは、速やかに経営管理室あるいは社外の顧問弁護士に対し通報・相談を行い、内部統制の自浄化を図る体制の整備を進めております。

なお、社外の顧問弁護士として中村治高法律事務所と法律顧問契約を締結しております。

##### ・リスク管理体制

当グループのリスク管理を体系的に定める『リスクの管理に関する規程』を制定し、リスクカテゴリー毎に責任部署を定め継続的なリスク管理を行うとともに、全社リスク管理責任者を選任し全社横断的・網羅的な管理体制の整備を進めております。

#### 会計監査の状況

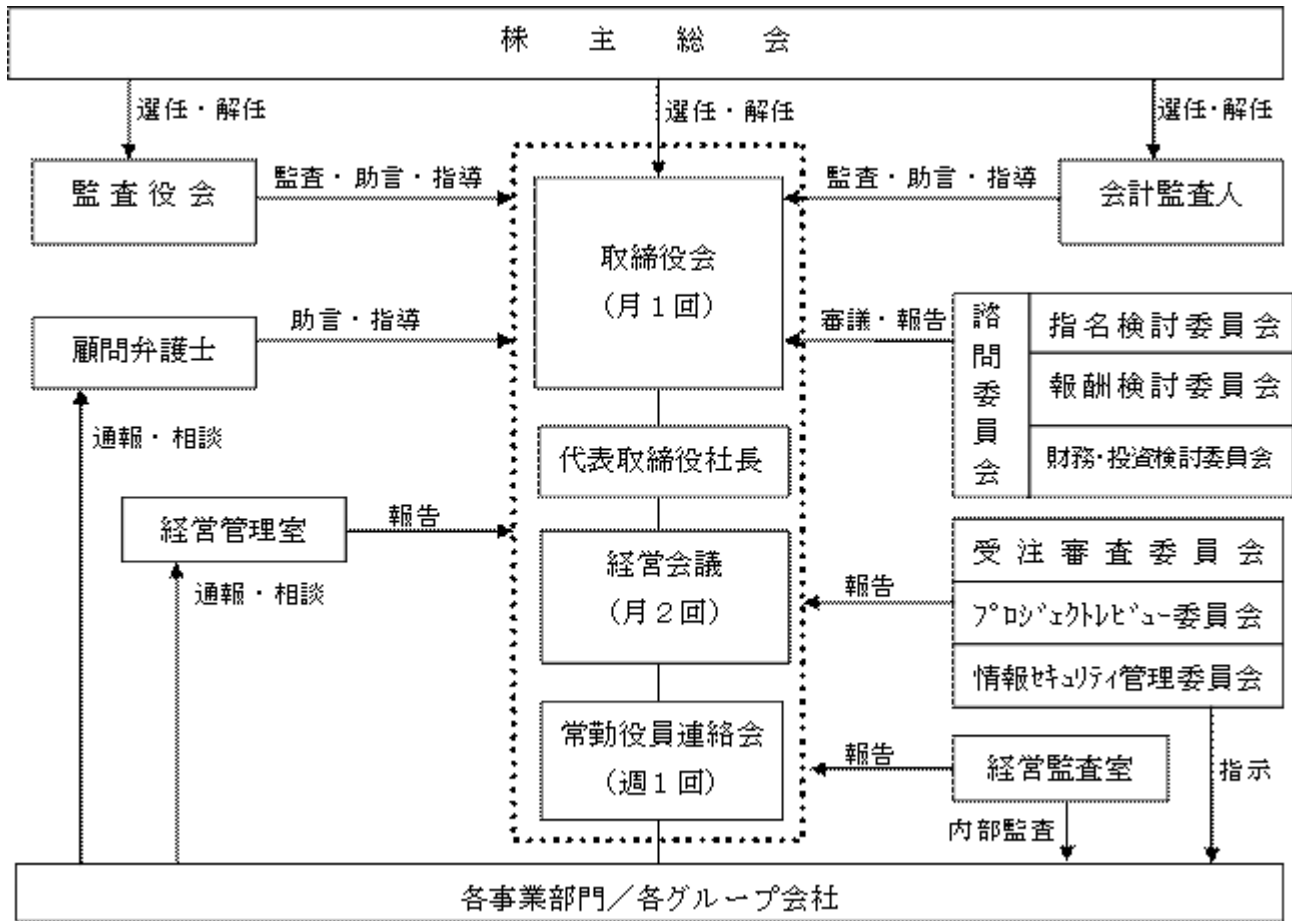
会計監査人につきましては、京橋監査法人との間で監査契約を締結し、半期・期末の他、適宜監査が実施されております。監査法人及びその業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名  
代表社員 業務執行社員 公認会計士渡辺彰（継続監査年数17年）、小宮山司
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 4名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役であります星徹は東京工科大学コンピュータサイエンス学部教授であり、当社との取引関係その他利害関係はございません。
- ・社外監査役であります川上弘は株式会社弘和設立代表取締役であり、当社代表取締役社長大部仁と三親等の親族であります。なお、当社との取引関係その他利害関係はございません。
- ・社外監査役であります佐藤哲郎は弁護士（第一東京弁護士会）であり、当社との取引関係その他利害関係はございません。

下図は、当社の機関・内部統制の関係を示した図です。



### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

〔日本プロセス株式会社取締役・監査役報酬〕

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額（千円）	支給人員	支給額（千円）	支給人員	支給額（千円）
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6名	104,837	4名	10,484	10名	115,322
計	6名	104,837	4名	10,484	10名	115,322

### (4) 監査報酬の内容

当社及び当社の子会社が京橋監査法人に支払うべき報酬等の合計額	16,050千円
上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額	16,050千円
上記の合計額のうち、当社が京橋監査法人に支払うべき監査契約に基づく監査証明に係る報酬等の額	13,650千円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第38期事業年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）及び第38期事業年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）並びに当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）及び第39期事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について京橋監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,278,894		3,903,687	
2. 受取手形及び売掛金		1,289,455		1,312,748	
3. 有価証券		550,017		550,119	
4. たな卸資産		297,915		262,343	
5. 繰延税金資産		151,354		191,431	
6. その他		33,766		39,918	
7. 貸倒引当金		2,235		1,669	
流動資産合計		6,599,169	80.2	6,258,579	75.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	585,747		556,088	
減価償却累計額		410,377	175,369	396,157	159,931
(2) 器具備品		258,968		239,611	
減価償却累計額		202,135	56,832	190,265	49,346
(3) 土地	2		117,353		109,538
(4) 建設仮勘定			-		2,145
有形固定資産合計			349,555		320,961
2. 無形固定資産			93,852		73,802
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		750,133		1,244,570
(2) 繰延税金資産			135,959		31,418
(3) その他			303,164		326,245
(4) 貸倒引当金			5,400		5,400
投資その他の資産 合計			1,183,857	14.4	1,596,834
固定資産合計			1,627,266	19.8	1,991,598
資産合計			8,226,435	100.0	8,250,177

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		235,161		187,584	
2. 一年以内返済予定長期借入金		15,300		-	
3. 未払法人税等		144,437		27,149	
4. 繰延税金負債		-		21,363	
5. 賞与引当金		241,400		308,414	
6. 役員賞与引当金		-		15,650	
7. 受注損失引当金		-		21,451	
8. その他		323,747		358,280	
流動負債合計		960,046	11.7	939,894	11.4
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		42,119		40,471	
2. 繰延税金負債		-		940	
3. その他	3	17,797		9,477	
固定負債合計		59,916	0.7	50,889	0.6
負債合計		1,019,963	12.4	990,783	12.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		78,817	1.0	-	-
(資本の部)					
資本金	5	1,487,409	18.1	-	-
資本剰余金		2,174,175	26.4	-	-
利益剰余金		4,065,595	49.4	-	-
その他有価証券評価差額金		2,986	0.0	-	-
自己株式	6	602,512	7.3	-	-
資本合計		7,127,655	86.6	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		8,226,435	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,487,409	18.0
2. 資本剰余金		-	-	2,174,175	26.4
3. 利益剰余金		-	-	4,175,164	50.6
4. 自己株式		-	-	636,226	7.7
株主資本合計		-	-	7,200,522	87.3
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		-	-	19,100	
評価・換算差額等合計		-	-	19,100	0.2
少数株主持分		-	-	77,971	0.9
純資産合計		-	-	7,259,394	88.0
負債純資産合計		-	-	8,250,177	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,061,362	100.0		6,576,481	100.0
売上原価			4,863,736	80.2		5,357,625	81.5
売上総利益			1,197,625	19.8		1,218,855	18.5
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		126,141			125,257		
2. 給与手当		190,711			208,864		
3. 賞与		22,096			15,478		
4. 賞与引当金繰入額		17,117			26,714		
5. 役員賞与引当金繰入額		-			15,650		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		8,875			8,893		
7. 旅費交通費		10,370			12,872		
8. 交際費		15,191			16,945		
9. 消耗品費		18,914			13,815		
10. 租税公課		7,541			7,229		
11. 業務委託料		67,662			73,316		
12. 家賃及び管理費		85,555			93,814		
13. 減価償却費		39,638			40,615		
14. その他		159,155	768,972	12.7	179,694	839,164	12.8
営業利益			428,653	7.1		379,691	5.7
営業外収益							
1. 受取利息		275			23,850		
2. 受取家賃		2,751			4,040		
3. 保険解約益		2,506			2,869		
4. 保険配当金		3,312			3,688		
5. 雑収入		6,609	15,454	0.3	6,059	40,508	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		811			212		
3. 障害者雇用納付金		-			10,000		
2. 雑損失		943	1,754	0.1	768	10,980	0.1
経常利益			442,353	7.3		409,220	6.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			16,945		
2. 貸倒引当金戻入額		195			566		
3. 投資有価証券売却益		-			975		
4. 事務所移転補償金		-			12,034		
5. 退職給付終了利益		44,280	44,475	0.7	-	30,521	0.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	3,579			12,775		
2. 投資有価証券評価損		8,423			2,814		
3. 事業所移転費		13,610	25,613	0.4	-	15,589	0.2
税金等調整前当期純利益			461,215	7.6		424,151	6.5
法人税、住民税及び事業税		199,080			118,287		
法人税等調整額		44,578	154,501	2.5	101,918	220,205	3.4
少数株主利益			35,999	0.6		5,321	0.1
当期純利益			270,714	4.5		198,624	3.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,174,175
資本剰余金期末残高			2,174,175
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,849,838
利益剰余金増加高			
当期純利益		270,714	270,714
利益剰余金減少高			
配当金		54,957	54,957
利益剰余金期末残高			4,065,595

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日 残高 (千円)	1,487,409	2,174,175	4,065,595	602,512	7,124,668
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			83,273		83,273
当期純利益			198,624		198,624
自己株式の取得				33,714	33,714
利益処分による 役員賞与			5,782		5,782
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	-	-	109,568	33,714	75,853
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,487,409	2,174,175	4,175,164	636,226	7,200,522

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年5月31日 残高 (千円)	2,986	78,817	7,206,472
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			83,273
当期純利益			198,624
自己株式の取得			33,714
利益処分による 役員賞与			5,782
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22,086	845	22,932
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	22,086	845	52,921
平成18年5月31日 残高 (千円)	19,100	77,971	7,259,394

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		461,215	424,151
減価償却費		30,008	27,013
連結調整勘定償却額		1,114	733
無形固定資産の償却額		29,067	29,044
長期前払費用の償却額		1,701	2,295
有形固定資産除却損		3,579	12,775
有形固定資産売却益		-	16,945
投資有価証券評価損		8,423	2,814
投資有価証券売却益		-	975
退職給付終了利益		44,280	-
受取利息及び受取配当金		310	23,858
雑収入		11,277	11,876
支払利息		811	212
貸倒引当金の減少額		195	566
賞与引当金の増加額		81,414	67,014
役員賞与引当金の増加額		-	15,650
退職給付引当金の減少額		18,299	-
役員退職慰労引当金の増減 額		8,875	1,648
受注損失引当金の増加額		-	21,451
売上債権の増減額		32,197	23,292
たな卸資産の増減額		99,312	35,571
仕入債務の増減額		67,172	47,576
投資その他の資産の増減額		42,340	17,474
その他の流動資産の増減額		1,939	6,037
その他の流動負債の増減額		15,839	25,515
長期未払金の減少額		18,052	-
役員賞与の支払額		-	5,782
少数株主負担役員賞与の支 払額		-	1,218
その他		64	186
小計		560,128	505,712

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		310	24,515
保険解約による受取額		16,500	5,566
雑収入の受取額		8,167	8,696
利息の支払額		775	175
法人税等の支払額		151,735	235,575
営業活動によるキャッシュ・ フロー		432,595	308,739

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		12,018	29,989
有形固定資産の売却による収入		-	30,000
無形固定資産の取得による支出		6,431	1,922
営業権の取得による支出		50,000	-
会員権の取得による支出		-	11,100
投資有価証券の取得による支出		704,745	638,071
投資有価証券の売却による収入		-	103,901
貸付による支出		800	-
貸付金の回収による収入		23,755	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		750,238	547,030
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		16,656	15,300
自己株式の取得による支出		173,220	33,714
配当金の支払額		55,160	82,851
少数株主への配当金の支払額		-	4,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		245,037	136,814
現金及び現金同等物の減少額		562,680	375,105
現金及び現金同等物の期首残高		5,391,592	4,828,912
現金及び現金同等物の期末残高		4,828,912	4,453,806

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 主要な連結子会社の名称 コンピュータシステムプラン ニング(株) ユニバーサルシステムズエン ジニアリング(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社(ソフトウェア・テクニクス(株)、(株)日 本システムアプリケーション)は、当期純損益(持分 に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等 からみて、持分法を適用しなくても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏 しいため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、アイ・ピー・エス(株)、ユニバ ーサルシステムズエンジニアリング(株)の決算日は3月 31日であり、連結決算日との差は2ヶ月であるため、当 該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連 結を行っております。ただし、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っ ております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 器具備品 4年～15年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 一部の連結子会社は、役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、長期にわたり利益処分による役員賞与の支給を行っておりませんでした。当連結会計年度において役員賞与が発生することになり、「役員賞与に関する会計基準」に従い、役員賞与引当金を計上しております。これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,200千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p style="text-align: center;">退職給付引当金 (追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、平成16年8月に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別利益として44,280千円計上されております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="text-align: center;">消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p style="text-align: center;">受注損失引当金</p> <p>受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="text-align: center;">消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定は5年で均等償却しております</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金・現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものとしております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,181,422千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「保険配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「保険配当金」は3,178千円であります。 営業外収益の「保険解約益」は前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えているため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「保険解約益」は4,349千円であります。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
<p>1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,016千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 11,490千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 27,588千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">39,079千円</p> <p>(注) 当座借越契約による担保提供資産。</p> <p>3. 連結調整勘定(固定負債その他)</p> <p style="padding-left: 20px;">2,933千円</p> <p>4. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額の総額 100,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>差引額 100,000千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は普通株式 5,745,184株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式861,213株であります。</p>	<p>1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,016千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 10,732千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 27,588千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">38,320千円</p> <p>(注) 当座借越契約による担保提供資産。 なお、当連結会計年度末には、当座借越残高はありません。</p> <p>3. 連結調整勘定(固定負債その他)</p> <p style="padding-left: 20px;">2,199千円</p> <p>4. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額の総額 100,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>差引額 100,000千円</p> <p>5.</p> <p>6.</p>

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
<p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物付属設備 548千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 3,031千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 16,945千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物付属設備 6,654千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 4,850千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 1,270千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,745,184	-	-	5,745,184
合計	5,745,184	-	-	5,745,184
自己株式				
普通株式(注)	861,213	31,400	-	892,613
合計	861,213	31,400	-	892,613

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	40,292	8.25	平成17年5月31日	平成17年8月29日
平成18年1月25日 取締役会	普通株式	35,181	7.25	平成17年11月30日	平成18年2月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株あたりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	35,181	利益剰余金	7.25	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:千円)
現金及び預金勘定 4,278,894	現金及び預金勘定 3,903,687
有価証券勘定に含まれるMMF 550,017	有価証券勘定に含まれるMMF 550,119
現金及び現金同等物 <u>4,828,912</u>	現金及び現金同等物 <u>4,453,806</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,053千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,975千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>84千円</b></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	10,053千円	減価償却累計額相当額	9,975千円	期末残高相当額	78千円	1年内	84千円	1年超	- 千円	<b>合計</b>	<b>84千円</b>	支払リース料	1,428千円	減価償却費相当額	1,344千円	支払利息相当額	31千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,770千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,382千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,378千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>12,563千円</b></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,770千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	15,152千円	減価償却累計額相当額	2,770千円	期末残高相当額	12,382千円	1年内	5,185千円	1年超	7,378千円	<b>合計</b>	<b>12,563千円</b>	支払リース料	2,732千円	減価償却費相当額	2,770千円	支払利息相当額	58千円
取得価額相当額	10,053千円																																				
減価償却累計額相当額	9,975千円																																				
期末残高相当額	78千円																																				
1年内	84千円																																				
1年超	- 千円																																				
<b>合計</b>	<b>84千円</b>																																				
支払リース料	1,428千円																																				
減価償却費相当額	1,344千円																																				
支払利息相当額	31千円																																				
取得価額相当額	15,152千円																																				
減価償却累計額相当額	2,770千円																																				
期末残高相当額	12,382千円																																				
1年内	5,185千円																																				
1年超	7,378千円																																				
<b>合計</b>	<b>12,563千円</b>																																				
支払リース料	2,732千円																																				
減価償却費相当額	2,770千円																																				
支払利息相当額	58千円																																				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年5月31日)			当連結会計年度(平成18年5月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等						
	(2) 社債						
	(3) その他						
	小計						
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等						
	(2) 社債						
	(3) その他	100,000	99,890	110	202,762	199,320	3,442
	小計	100,000	99,890	110	202,762	199,320	3,442
合計		100,000	99,890	110	202,762	199,320	3,442

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年5月31日)			当連結会計年度(平成18年5月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,247	3,212	964	849	1,750	900
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他	502,245	506,774	4,528	30,300	34,758	4,458
	小計	504,493	509,986	5,493	31,149	36,508	5,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式				50,350	43,957	6,393
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他	102,500	102,043	456	957,217	926,053	31,163
	小計	102,500	102,043	456	1,007,568	970,010	37,557
合計		606,993	612,029	5,036	1,038,718	1,006,518	32,199

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)			当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
			103,901	975	

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	30,087	27,272
MMF	550,017	550,119

前連結会計年度において、投資有価証券について8,423千円(関連会社株式)減損処理を行っております。  
当連結会計年度において、投資有価証券について2,814千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社(コンピュータシステムプランニング㈱)は、確定給付型の制度として、平成4年5月より適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年8月に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて移行導入しました。なお、連結子会社1社(アイ・ピー・エス㈱)は、平成17年6月から確定拠出年金制度及び前払退職金制度を同一制度で開始しました。

また、連結子会社1社(ユニバーサルシステムズエンジニアリング㈱)は確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度の移行に伴う影響額は次のとおりであります。

イ 退職給付債務の減少(千円)	1,240,246
ロ 年金資産の移換(千円)	1,196,028
ハ 適格退職年金制度への未追加拠出額(イ-ロ)(千円)	<u>44,217</u>

なお、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は、832,869千円であり、前払退職金制度への資産移換額は363,159千円であります。なお、適格退職年金制度への追加拠出額は44,217千円であり、4年間で移換する予定であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金は総合設立型基金であるため上記に掲げる数値等については、基金に関するものを含んでおりません。なお、掛金拠出割合による当連結会計年度末における基金の年金資産に占める連結子会社の持分相当額は236,884千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
退職給付費用	
イ 勤務費用(千円)	19,246
ロ 利息費用(千円)	6,036
ハ 期待運用収益(千円)	4,958
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	2,248
ホ 原則法への変更時差異の費用処理額(千円)	7,435
ヘ 未認識数理計算上の差異の費用処理額(千円)	586
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(千円)	<u>30,598</u>
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	44,280
リ その他(千円)	<u>84,308</u>
計	<u>70,622</u>

「その他」は確定拠出年金への掛金支払額69,625千円、前払退職給与額14,678千円であります。

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社（コンピュータシステムプランニング㈱）は、確定給付型の制度として、平成4年5月より適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年8月に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて移行導入しました。なお、連結子会社1社（アイ・ピー・エス㈱）は、平成17年6月から確定拠出年金制度及び前払退職金制度を同一制度で開始しました。

また、連結子会社1社（ユニバーサルシステムズエンジニアリング㈱）は確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

平成16年8月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行したのに伴う、適格退職年金制度への未追加拠出額は、14,555千円であります。

連結子会社ユニバーサルシステムズエンジニアリング㈱が加入している全国情報サービス産業厚生年金基金は総合設立型基金です。掛金拠出割合による当連結会計年度末における基金の年金資産に占める連結子会社の持分相当額は315,307千円です。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	退職給付費用	
イ 確定拠出年金への掛金支払額（千円）		90,242
ロ 前払退職給与額（千円）		19,482
計		109,724

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 149名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 373,500株
付与日	平成17年10月5日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役の任期満了に伴う退任など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	373,500
失効	4,500
権利確定	-
未確定残	369,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,213
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
98,385	117,401
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
17,162	16,469
未払適格退職年金追加拠出否認額	未払適格退職年金追加拠出否認額
6,123	2,961
未払事業税・未払事業所税否認額	未払事業税・未払事業所税否認額
15,279	5,451
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
41,712	37,740
投資有価証券評価損否認額	ゴルフ会員権評価損・貸倒引当金繰入超過額
104,884	4,260
ゴルフ会員権評価損・貸倒引当金繰入超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
4,260	6,846
一括償却資産損金算入限度超過額	その他有価証券評価差額金
6,954	13,468
その他	その他
5,082	25,677
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
299,844	230,277
評価性引当額	評価性引当額
4,260	4,260
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
295,583	226,016
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	子会社の留保利益金
6,219	21,363
その他有価証券評価差額金	特別償却準備金
2,049	3,739
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
8,269	369
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
287,313	25,472
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
287,313	200,544
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産	流動資産 繰延税金資産
151,354	191,431
固定資産 繰延税金資産	固定資産 繰延税金資産
135,959	31,418
	流動負債 繰延税金負債
	21,363
	固定負債 繰延税金負債
	940
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.47	3.30
住民税均等割額	住民税均等割額
3.03	3.35
評価性引当金減少額	子会社の留保利益金
12.62	5.04
その他	その他
0.93	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
33.50	51.92

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

	システム開発 (千円)	情報サービス (千円)	ソフトウェア 販売(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,286,301	431,637	343,423	6,061,362	-	6,061,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,286,301	431,637	343,423	6,061,362	-	6,061,362
営業費用	4,488,135	326,337	347,014	5,161,486	471,222	5,632,708
営業利益	798,166	105,300	3,590	899,875	471,222	428,653
資産、減価償却及び資本的支出						
資産	2,390,875	324,878	249,631	2,965,385	5,261,050	8,226,435
減価償却費	19,436	1,198	12,084	32,719	26,348	59,067
資本的支出	8,882	713	12,384	21,980	3,634	25,615

当連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

	システム開発 (千円)	情報サービス (千円)	ソフトウェア 販売(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,842,652	410,440	323,388	6,576,481	-	6,576,481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,842,652	410,440	323,388	6,576,481	-	6,576,481
営業費用	5,050,473	327,583	344,328	5,722,385	474,404	6,196,789
営業利益又は営業損失 ( )	792,179	82,857	20,939	854,096	474,404	379,691
資産、減価償却及び資本的支出						
資産	2,372,880	297,085	180,790	2,850,756	5,399,421	8,250,177
減価償却費	16,194	779	14,906	31,880	24,177	56,057
資本的支出	13,411	887	1,693	15,992	14,806	30,799

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び性質を考慮して設定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 内 容
システム開発	情報・通信ネットワークシステム、金融システム、交通/物流システム、社会/公共システム、宇宙/エネルギーシステム、製造プロセス、ミドルウェア
情報サービス	運用/保守サービス、検証サービス
ソフトウェア販売	ERPソフト、セキュリティソフト、BPMソフト、教育ソフトの開発及び販売

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は471,222千円及び474,404千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,261,050千円及び5,399,421千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度より受注損失引当金を計上しております。この引当金の計上により、当連結会計年度の営業費用はシステム開発事業が20,051千円増加し、営業利益が同額減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上しております。この引当金の計上により、当連結会計年度の配賦不能営業費用が14,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いいため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,459円40銭	1株当たり純資産額	1,479円92銭
1株当たり当期純利益金額	52円99銭	1株当たり当期純利益金額	40円90銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	7,259,394
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	- (-)	77,971 (77,971)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	7,181,422
普通株式の発行済株式数(株)	-	5,745,184
普通株式の自己株式数(株)	-	892,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	4,852,571

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式数調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	270,714	198,624
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	7,000 (7,000)	- (-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	263,714	198,624
普通株式の期中平均株式数(株)	4,976,389	4,856,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	10,982
(うちストックオプション)	(-)	(10,982)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
	<p><b>重要な子会社の株式の売却</b></p> <p>平成18年6月13日開催の取締役会において、当社子会社でありますユニバーサルシステムズエンジニアリング株式会社の全株式(発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも59.4%)を売却することを決議いたしました。</p> <p>1. 売却の理由</p> <p>当社及び当社グループはグループ企業全体で選択と集中を軸とした戦略的な事業の再編成を行ってまいりましたが、同社とは業種、業態の違いにより当初期待していた程度の相乗効果が見出せず、株式売却を行うことといたしました。</p> <p>2. 売却する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 ユニバーサルシステムズエンジニアリング株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 流通システム・金融システムの開発 ERPソフトの販売</p> <p>3. 売却の日程</p> <table><tr><td>株式売買契約締結</td><td>平成18年6月13日</td></tr><tr><td>株券引渡し期日</td><td>平成18年6月14日</td></tr></table> <p>4. 当該子会社株式の売却に関する内容</p> <p>(1) 売却先 株式会社インピオ (注)平成18年6月27日にて株式会社キューブシーの100%子会社になっております。</p> <p>(2) 売却株数 144,925株 (発行済株式数(議決権総数)に対する割合59.4%)</p> <p>(3) 売却金額 185,359千円</p> <p>(4) 関係会社株式売却益 73,487千円</p> <p>(5) 売却後の持分比率 - %</p>	株式売買契約締結	平成18年6月13日	株券引渡し期日	平成18年6月14日
株式売買契約締結	平成18年6月13日				
株券引渡し期日	平成18年6月14日				



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,300	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	15,300	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			3,445,202		3,119,893	
2. 売掛金			921,488		1,040,525	
3. 有価証券			500,016		500,109	
4. 原材料			-		7,134	
5. 仕掛品			237,715		226,065	
6. 前払費用			18,217		19,515	
7. 繰延税金資産			99,020		137,412	
8. 未収金			1,887		1,738	
9. 短期貸付金			47,500		60,000	
10. その他			3,402		3,373	
11. 貸倒引当金			309		396	
流動資産合計			5,274,142	72.5	5,115,372	68.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	513,094		487,255		
減価償却累計額		356,927	156,167	343,735	143,520	
2. 構築物		68,716		64,897		
減価償却累計額		51,861	16,855	50,501	14,395	
3. 器具備品		225,733		210,979		
減価償却累計額		174,454	51,278	165,060	45,918	
4. 土地	1		117,353		109,538	
5. 建設仮勘定			-		2,145	
有形固定資産合計			341,653	4.7	315,518	4.2
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			42,500		32,500	
2. ソフトウエア			34,736		30,263	
3. その他			3,841		3,854	
無形固定資産合計			81,077	1.1	66,617	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		738,445		1,232,153	
2. 関係会社株式		204,386		204,386	
3. 関係会社長期貸付金		260,925		200,925	
4. 敷金・保証金		159,152		158,202	
5. 長期前払費用		1,195		604	
6. 繰延税金資産		120,309		31,869	
7. 保険積立金		90,312		104,132	
8. 会員権		-		11,100	
9. 貸倒引当金		1,565		1,205	
投資その他の資産合計		1,573,161	21.7	1,942,168	26.1
固定資産合計		1,995,893	27.5	2,324,305	31.2
資産合計		7,270,035	100.0	7,439,678	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		43,276		58,146	
2. 未払金		95,798		116,441	
3. 未払法人税等		116,336		18,888	
4. 未払消費税等		17,925		35,894	
5. 未払費用		49,762		51,321	
6. 前受金		-		20,455	
7. 預り金		41,112		41,350	
8. 賞与引当金		190,000		273,894	
9. 役員賞与引当金		-		14,200	
10. 受注損失引当金		-		20,501	
11. その他		-		200	
流動負債合計		554,211	7.6	651,293	8.8
固定負債					
1. 長期未払金		14,501		7,096	
2. 役員退職慰労引当金		34,434		39,924	
固定負債合計		48,936	0.7	47,020	0.6
負債合計		603,147	8.3	698,314	9.4
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	1,487,409	20.5	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,174,175		-	
資本剰余金合計		2,174,175	29.9	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		65,370		-	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		9,430		-	
(2) 別途積立金		3,200,150		-	
3. 当期末処分利益		329,978		-	
利益剰余金合計		3,604,929	49.6	-	-
その他有価証券評価差額金	4	2,885	0.0	-	-
自己株式	3	602,512	8.3	-	-
資本合計		6,666,887	91.7	-	-
負債資本合計		7,270,035	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,487,409	20.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	2,174,175	
資本剰余金合計		-	-	2,174,175	29.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	65,370	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		-	-	3,819	
別途積立金		-	-	3,300,150	
繰越利益剰余金		-	-	366,297	
利益剰余金合計		-	-	3,735,637	50.2
4. 自己株式		-	-	636,226	8.5
株主資本合計		-	-	6,760,995	90.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	19,631	0.3
評価・換算差額等合計		-	-	19,631	0.3
純資産合計		-	-	6,741,363	90.6
負債純資産合計		-	-	7,439,678	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,557,147	100.0	4,081,813	100.0	
売上原価			2,726,982	76.7	3,152,707	77.2	
売上総利益			830,165	23.3	929,106	22.8	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		78,605			83,839		
2. 給与手当		131,191			137,053		
3. 賞与		14,723			8,440		
4. 賞与引当金繰入額		14,886			25,518		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		7,245			8,525		
6. 役員賞与引当金繰入額		-			14,200		
7. 旅費交通費		7,395			10,286		
8. 交際費		12,492			14,178		
9. 消耗品費		13,583			9,686		
10. 租税公課		5,902			6,303		
11. 業務委託料		68,196			86,249		
12. 家賃及び管理費		54,057			62,763		
13. 減価償却費		37,120			38,173		
14. その他		127,650	573,052	16.1	138,076	643,294	15.8
営業利益			257,113	7.2	285,812	7.0	
営業外収益							
1. 受取利息	3	7,356			6,457		
2. 受取配当金	3	7,828			31,121		
3. 受取手数料	3	21,931			9,490		
4. 有価証券利息		-			23,716		
5. 雑収入		8,129	45,245	1.3	7,484	78,269	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 貸倒引当金繰入額		1,850		75	
2. 障害者雇用納付金		-		10,000	
3. 雑損失		937	2,787	674	10,749
経常利益			299,572		353,332
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		-		370	
2. 退職給付終了利益		29,028		-	
3. 投資有価証券売却益		-		975	
4. 固定資産売却益	1	-		16,945	
5. 事業所移転補償金		-	29,028	12,034	30,325
特別損失					
1. 固定資産除却損	2	3,483		12,166	
2. 投資有価証券評価損		-		2,814	
3. 関係会社株式評価損		8,423		-	
4. 事業所移転費		13,610	25,517	-	14,981
税引前当期純利益			303,082		368,676
法人税、住民税及び事業税		155,000		97,000	
法人税等調整額		17,633	137,366	65,495	162,495
当期純利益			165,716		206,181
前期繰越利益			195,336		-
中間配当額			31,075		-
当期未処分利益			329,978		-

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
材料費			1,497	0.0		7,335	0.2
労務費							
1. 給与手当		1,440,052			1,507,031		
2. 賞与		195,617			136,552		
3. 賞与引当金繰入額		175,113			248,376		
4. その他		292,128	2,102,911	75.3	318,256	2,210,216	70.4
外注費			435,085	15.6		648,094	20.6
経費							
1. 旅費交通費		45,845			43,797		
2. 家賃及び管理費		77,085			79,567		
3. 減価償却費		11,185			9,891		
4. その他		121,128	255,246	9.1	142,154	275,410	8.8
当期総製造費用			2,794,741	100.0		3,141,057	100.0
期首仕掛品たな卸高			169,956			237,715	
計			2,964,697			3,378,772	
期末仕掛品たな卸高			237,715			226,065	
当期売上原価			2,726,982			3,152,707	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別(プロジェクト別)原価計算を 採用しております。	1. 原価計算の方法 同左



【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年8月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			329,978
任意積立金取崩高			
1. 特別償却準備金取崩額		2,821	2,821
合計			332,799
利益処分数額			
1. 利益配当金		40,292	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		100,000	140,292
次期繰越利益			192,506

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年5月31日 残高 (千円)	1,487,409	2,174,175	65,370	9,430	3,200,150	329,978	3,604,929	602,512	6,664,002
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						75,473	75,473		75,473
特別償却準備金の 取崩し				5,611		5,611	-		-
別途積立金の積立					100,000	100,000	-		-
当期純利益						206,181	206,181		206,181
自己株式の取得							-	33,714	33,714
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							-		-
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	5,611	100,000	36,319	130,707	33,714	96,992
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,487,409	2,174,175	65,370	3,819	3,300,150	366,297	3,735,637	636,226	6,760,995

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年5月31日 残高 (千円)	2,885	6,666,887
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		75,473
特別償却準備金の 取崩し		-
別途積立金の積立		-
当期純利益		206,181
自己株式の取得		33,714
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22,517	22,517
事業年度中の変動額合計 (千円)	22,517	74,475
平成18年5月31日 残高 (千円)	19,631	6,741,363

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 器具備品 4年～10年 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法 長期前払費用 均等償却 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左 長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他の財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 (追加情報) 当社は、平成16年8月に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として29,028千円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、長期にわたり利益処分による役員賞与の支給を行っておりませんが、当事業年度において役員賞与が発生することになり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、役員賞与引当金を計上しております。これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,200千円減少しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,741,363千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」は、資産の総額の100分の1以下ですので、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書) 営業外収益の「有価証券利息」は前事業年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えているため区分掲記しました。なお、前事業年度の「有価証券利息」は260千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)																														
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">11,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">27,588千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,079千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当期末には、上記に対応する債務はありません。</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,914,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,745,184株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">861,213株</td> </tr> </table> <p>4 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規制第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,885千円であります。</p> <p>5 当座借越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当期においては、当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	建 物	11,490千円	土 地	27,588千円	計	39,079千円	授權株式数 普通株式	18,914,000株	発行済株式総数 普通株式	5,745,184株	普通株式	861,213株	当座借越極度額	100,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	100,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">10,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">27,588千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,320千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当期末には、上記に対応する債務はありません。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 当座借越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当期においては、当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	建 物	10,732千円	土 地	27,588千円	計	38,320千円	当座借越極度額	100,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	100,000千円
建 物	11,490千円																														
土 地	27,588千円																														
計	39,079千円																														
授權株式数 普通株式	18,914,000株																														
発行済株式総数 普通株式	5,745,184株																														
普通株式	861,213株																														
当座借越極度額	100,000千円																														
借入実行残高	- 千円																														
差引額	100,000千円																														
建 物	10,732千円																														
土 地	27,588千円																														
計	38,320千円																														
当座借越極度額	100,000千円																														
借入実行残高	- 千円																														
差引額	100,000千円																														

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1	1 固定資産売却益の内訳 土地 16,945千円
2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 548千円 器具備品 2,934千円	2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 6,654千円 器具備品 4,241千円 ソフトウェア 1,270千円
3 関係会社に係る営業外収益 受取利息 7,103千円 受取配当金 7,800千円 受取手数料 20,540千円	3 関係会社に係る営業外収益 受取利息 6,388千円 受取配当金 31,121千円 受取手数料 8,035千円

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	861,213	31,400	-	892,613
合計	861,213	31,400	-	892,613

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成17年 5月31日現在 ) 及び当事業年度 ( 平成18年 5月31日現在 ) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 平成17年 5月31日 )	当事業年度 ( 平成18年 5月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 ( 千円 )	繰延税金資産 ( 千円 )
賞与引当金損金算入限度超過額 70,661	賞与引当金損金算入限度超過額 103,420
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 14,011	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 16,245
未払適格退職年金追加拋出否認額 5,900	未払適格退職年金追加拋出否認額 2,887
未払事業税・未払事業所税否認額 13,325	未払事業税・未払事業所税否認額 5,083
一括償却資産損金算入限度超過額 5,834	一括償却資産損金算入限度超過額 5,805
投資有価証券評価損否認額 104,884	その他有価証券評価差額金 13,468
その他 11,225	その他 24,992
繰延税金資産合計 225,843	繰延税金資産合計 171,902
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 4,534	特別償却準備金 2,620
その他有価証券評価差額金 1,979	繰延税金負債合計 2,620
繰延税金負債合計 6,514	繰延税金資産の純額 169,282
繰延税金資産の純額 219,329	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳
( % )	( % )
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.18	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.59
受取配当金益金不算入額 1.05	受取配当金益金不算入額 3.43
住民税均等割額 3.90	住民税均等割額 3.21
その他 0.40	その他 0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.08



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,365円05銭	1株当たり純資産額	1,389円24銭
1株当たり当期純利益金額	33円30銭	1株当たり当期純利益金額	42円46銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	6,741,363
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	6,741,363
普通株式の発行済株式数(株)	-	5,745,184
普通株式の自己株式数(株)	-	892,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	4,852,571

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式数調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	165,716	206,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,716	206,181
期中平均株式数(株)	4,976,389	4,856,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数	-	10,982
(うちストックオプション)	(-)	(10,982)

( 重要な後発事象 )

前事業年度 ( 自 平成16年6月 1 日 至 平成17年5月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年6月 1 日 至 平成18年5月31日 )												
	<p><b>重要な子会社の株式の売却</b></p> <p>平成18年 6 月13日開催の取締役会において、当社子会社でありますユニバーサルシステムズエンジニアリング株式会社の全株式（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも59.4%）を売却することを決議いたしました。</p> <p>1．売却の理由</p> <p>当社はグループ企業全体で選択と集中を軸とした戦略的な事業の再編成を行ってまいりましたが、同社とは業種、業態の違いにより当初期待していた程度の相乗効果が見出せず、株式売却を行うことといたしました。</p> <p>2．売却する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 ユニバーサルシステムズエンジニアリング株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 流通システム・金融システムの開発 ERPソフトの販売</p> <p>3．売却の日程</p> <table data-bbox="804 943 1289 1003"><tr><td>株式売買契約締結</td><td>平成18年 6 月13日</td></tr><tr><td>株券引渡し期日</td><td>平成18年 6 月14日</td></tr></table> <p>4．当該子会社株式の売却に関する内容</p> <p>(1) 売却先 株式会社インピオ (注) 平成18年6月27日にて株式会社キューブシーの100%子会社になっております。</p> <table data-bbox="762 1196 1361 1368"><tr><td>(2) 売却株数</td><td>144,925株 (発行済株式数(議決権総数)に対する割合59.4%)</td></tr><tr><td>(3) 売却金額</td><td>185,359千円</td></tr><tr><td>(4) 関係会社株式売却益</td><td>125,991千円</td></tr><tr><td>(5) 売却後の持分比率</td><td>- %</td></tr></table>	株式売買契約締結	平成18年 6 月13日	株券引渡し期日	平成18年 6 月14日	(2) 売却株数	144,925株 (発行済株式数(議決権総数)に対する割合59.4%)	(3) 売却金額	185,359千円	(4) 関係会社株式売却益	125,991千円	(5) 売却後の持分比率	- %
株式売買契約締結	平成18年 6 月13日												
株券引渡し期日	平成18年 6 月14日												
(2) 売却株数	144,925株 (発行済株式数(議決権総数)に対する割合59.4%)												
(3) 売却金額	185,359千円												
(4) 関係会社株式売却益	125,991千円												
(5) 売却後の持分比率	- %												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ローレルインテリジェントシステムズ	1,280	18,084
		(株)システムソリューションセンターとちぎ	200	4,594
		新日本ビット(株)	28	1,944
		極東貿易(株)	113,000	43,957
計		114,508	68,579	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)三井住友銀行 永久劣後社債	100,000	100,000
		(株)三井住友銀行 永久劣後社債	100,000	102,762
計		200,000	202,762	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワMMF(マネー・マネージメント・ファンド)	500,109	500,109
		(投資信託受益証券) エル・プラス2004-07	20	193,860
投資有価証券	その他有価証券	DB クオントラル・ジャパン ファンド	1	96,269
		朝日 N v e s t グローバル ボンドオープン	200,000	192,400
		シノピア世界債権マーケット・ニュートラル ファンド ミドルリスク型200	100,000	99,340
		日興トラスト・日興・ピムコ・円LIBOR プラス	10	100,172
		ユキ・ミズホ・ジャパン・ダイナミック・グ ロース・ファンド	3	34,758
		DB グローバル エクイティ マネージャ ーズ ファンド	0	97,915
		大和住銀ニュートラル・バランス・ファンド	98,638	98,806
		日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロン グ・ショート2005-11	5	47,290
		計	898,787	1,460,921

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	513,094	10,574	36,412	487,255	343,735	12,826	143,520
構築物	68,716	-	3,819	64,897	50,501	1,208	14,395
器具備品	225,733	9,904	24,658	210,979	165,060	10,927	45,918
土地	117,353	-	7,814	109,538	-	-	109,538
建設仮勘定	-	2,145	-	2,145	-	-	2,145
有形固定資産計	924,898	22,623	72,705	874,816	559,297	24,962	315,518
無形固定資産							
営業権	50,000	-	-	50,000	17,500	10,000	32,500
ソフトウェア	72,215	9,769	9,301	72,682	42,419	12,971	30,263
その他	4,382	235	91	4,526	671	130	3,854
無形固定資産計	126,597	10,004	9,392	127,209	60,591	23,101	66,617
長期前払費用 1	(1,470) 5,292	698	1,724	4,265	2,648	957	(1,011) 1,616
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 長期前払費用の( )内の金額は内数で、一年以内に償却予定の金額であり、貸借対照表では流動資産の前払費用に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,874	1,601	-	1,874	1,601
賞与引当金	190,000	273,894	190,000	-	273,894
役員賞与引当金	-	14,200	-	-	14,200
役員退職慰労引当金	34,434	8,525	3,035	-	39,924
受注損失引当金	-	20,501	-	-	20,501

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,893
銀行預金	
当座預金	991
普通預金	2,816,154
定期預金	300,000
小計	3,117,145
郵便貯金	
通常貯金	854
合計	3,119,893

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東芝	408,810
(株)日立製作所	209,241
東芝テック(株)	120,325
東芝ファイナンス(株)	73,610
(株)富士通アドバンスソリューションズ	44,572
その他	183,965
合計	1,040,525

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
921,488	4,297,518	4,178,481	1,040,525	80.1%	83.3日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 3) 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発費	
システム開発	221,176
情報サービス	4,889
ソフトウェア販売	-
合計	226,065

## 流動負債

## 1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)システムクオリティー	9,576
(株)エフテック	7,458
(株)SAYコンピュータ	5,700
(株)大洋システムテクノロジー	5,332
(株)アーティスティックス	4,620
その他	25,458
合計	58,146

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.jpdc.co.jp">http://www.jpdc.co.jp</a>
株主に対する特典	な し

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年6月 1日 至 平成17年 5月31日）平成17年 8月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第39期中）（自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日）平成18年 2月17日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年 8月 2日関東財務局長に提出。

事業年度（第39期中）（自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 有価証券届出書

平成17年 9月27日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年10月 5日関東財務局長に提出。

平成17年 9月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年 5月 1日 至 平成17年 5月31日）平成17年 6月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年 6月 1日 至 平成17年 6月30日）平成17年 7月 8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 7月31日）平成17年 8月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年 8月 1日 至 平成17年 8月25日）平成17年 9月 9日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 8月26日

日本プロセス株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 渡辺 彰 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小宮山 司 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プロセス株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プロセス株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 8月24日

日本プロセス株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 渡辺 彰 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小宮山 司 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プロセス株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プロセス株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記事項

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) に記載のとおり、日本プロセス株式会社は連結子会社であるユニバーサルシステムズエンジニアリング株式会社の保有全株式を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 8月26日

日本プロセス株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 彰 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プロセス株式会社平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プロセス株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 8月24日

日本プロセス株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 彰 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プロセス株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プロセス株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記事項

2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおり、日本プロセス株式会社は連結子会社であるユニバーサルシステムズエンジニアリング株式会社の保有全株式を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。